

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理室	事業No.	260
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
				飯田市国民保護計画	
	法令・例規等			災害対策基本法	
			災害救助法		
			国民保護法		
事業目的	対象	市民の生命と財産			
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)																	
		・情報収集・情報提供を行う防災システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等の防災計画の変更に伴い、市地域防災計画の修正を行いました。 ・J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATVやコミュニティFMなどを利用した情報ツールとの連携向上や既存機器の維持管理を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る啓発などの業務を行いました。		防災会議等委員報酬	240	防災行政無線電気料	1,798	防災行政無線等修繕料	613	震度計・フリーダイヤル・CFM光回線等電話料	1,201	防災行政無線等保守経費	6,163	災害情報提供システム等保守経費	6,457	被災者支援システム等保守経費	472	新型コロナウイルス感染症対策経費（広報啓発）	8,079	防災対策経常経費	1,379	会計年度任用職員人件費	4,167	その他の経費
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度															
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績														
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	1	2	1	1	1	2	1	1														
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	2	3	3	3	2	3	3														
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	281	281	281	281	281	281	282	282														
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31	31	31	31	31	31														
2年度決算(千円)	予算額	32,432	特定財源内訳及び補足事項																					
	決算額	30,569	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10） (県) 被災者生活再建支援制度補助金（1/2） (そ) ふるさと寄附金																					
	財源の状況	国庫支出金	8,079																					
		県支出金	187																					
		地方債	0																					
		その他	3,590																					
一般財源		18,713																						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	28,061	26,402	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,371	4,167	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・防災系システムの適切な維持管理とCATVやコミュニティFMなどを利用した情報ツールとの連携向上に努めました。 ・気象情報支援業務については、契約期間が6ヶ月のため、契約期間外の降雨対策が脆弱となっています。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る啓発などを始めとした情報発信や適切な感染症対策を行いました。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・防災システムについて、引き続き適切な維持管理に努めます。 ・気象情報支援業務については、契約期間等の工夫をしながら台風期や出水期を補えるよう努めます。 ・引き続き、市民等に向けた適切な新型コロナウイルス感染症対策の情報発信などに努めます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・国・県の防災計画の修正を踏まえ、飯田市地域防災計画との整合を図るとともに、確実に実行につなげられるよう努めます。 ・多くの職員が防災系システムの使い方を習得し、有事の際はスムーズな本部運営を目指し取り組みます。 							